

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第23期) 至 平成15年3月31日

新日鉄ソリューションズ株式会社

(941591)

第23期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

新日鉄ソリューションズ株式会社

目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	85
平成15年3月連結会計年度	87
平成14年3月会計年度	89
平成15年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月26日

【事業年度】 第23期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 新日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 遠藤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 遠藤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)			96,837	148,922	153,097
経常利益 (百万円)			5,897	12,421	12,085
当期純利益 (百万円)			3,238	6,422	6,246
純資産額 (百万円)			12,905	26,034	43,504
総資産額 (百万円)			33,733	65,244	90,324
1株当たり純資産額 (円)			2,150.94	4,310.47	1,641.05
1株当たり当期純利益 (円)			539.72	1,070.11	246.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			38.3	39.9	48.2
自己資本利益率 (%)			29.3	33.0	18.0
株価収益率 (倍)					13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			4,305	10,510	1,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,595	9,031	2,678
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				6,772	11,332
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			6,842	15,071	25,654
従業員数 (名)			3,209	4,101	4,124

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第21期より連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
4 株価収益率については、第22期までは当社株式は非上場・非登録のため、記載を省略しております。

- 5 当社は平成14年6月29日付けで普通株式1株を4株に分割しております。
当該株式分割を行った影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当たり純資産額 (円)			537.73	1,076.74
1株当たり当期純利益 (円)			134.93	266.65

- 6 当社は、平成13年4月1日に、新日本製鐵(株)のエレクトロニクス・情報通信事業部に属する営業のうち、当社グループの主力事業との関係が薄い出力機器事業等を除いた営業の全てを譲り受けたことから、平成14年3月期は、平成13年3月期と比較して、大幅な増収増益となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	94,454	89,329	90,867	131,680	137,857
経常利益 (百万円)	3,027	3,637	4,775	10,031	9,885
当期純利益 (百万円)	2,128	1,633	2,636	5,297	5,331
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	6,838	12,952
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,039,890	26,499,560
純資産額 (百万円)	6,621	8,087	11,202	23,183	39,738
総資産額 (百万円)	26,805	26,310	29,908	56,505	81,385
1株当たり純資産額 (円)	1,103.57	1,347.95	1,867.08	3,838.32	1,498.94
1株当たり配当額 (円)	127.00	62.00	83.33	116.65	35.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(127.00)	(62.00)	()	(41.65)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	354.80	272.19	439.41	882.62	210.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	30.7	37.5	41.0	48.8
自己資本利益率 (%)	35.9	22.2	27.3	30.8	16.9
株価収益率 (倍)					15.6
配当性向 (%)	35.8	22.8	19.0	13.3	16.6
従業員数 (名)	2,138	2,168	1,499	2,058	2,046

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第22期までは当社株式は非上場・非登録のため、記載を省略しております。

4 第21期、第22期及び第23期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第19期及び第20期については当該監査を受けておりません。

5 当社は平成14年6月29日付けで普通株式1株を4株に分割しております。

当該株式分割を行った影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
1株当たり純資産額 (円)	275.89	336.98	466.77	958.71
1株当たり配当額 (円)	31.75	15.50	20.83	29.16
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(31.75)	(15.50)	()	(10.41)
1株当たり当期純利益 (円)	88.70	68.04	109.85	219.78

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に を記載しております。)

- 昭和55年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 昭和60年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 東北ニックス(株)(現：東北エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)エヌエスソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- 昭和61年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- 昭和62年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「N S S U N」のO E M販売で合意。
- 昭和62年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 昭和63年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：E N I C O M)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ピー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 昭和63年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
- 平成元年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 平成2年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 平成3年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」登録(現在は一般第二種を所持)。
- 平成3年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 平成4年4月 東京都板橋区にデータセンター「ハイコム・ステーション」を設置。
- 平成6年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 平成7年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 平成7年10月 日本オラクル(株)と「O r a c l eアプリケーション」販売で提携。

- 平成7年12月 システム開発におけるプログラム制作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)エヌエスソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
- 平成8年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部は、オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
- 平成11年2月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年8月 東京都江戸川区にインターネットデータセンター「葛西センター」を設置。
- 平成13年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施(資本金：65億円)
- 平成14年4月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施(資本金：129億円)。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社および連結子会社)の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に商品区分を分類しております。

「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」すなわちソリューション事業においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営並びに情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムを企画・提案・設計・構築致します。このような一連のサービス提供を、当社グループでは二通りのアプローチで実行しています。そのひとつが、特定の業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに展開している「業務ソリューション事業」であり、もうひとつが、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション事業」です。

「ビジネスサービス事業」においては、企業が自社のコア・コンピテンスに経営資源を集中させる動きが強まるなか、顧客の情報システム部門に代わって、情報システムの運用管理・保守等を行うアウトソーシングサービスを提供しています。特に新日本製鐵(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスを24時間ノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発についても行っています。また、顧客と当社間でインターネット接続されたコンピューターを通じてアプリケーションシステムの利用サービスを提供するASP(Application Service Provider)サービスを行っています。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えております。

(2) 主要営業品目の内容

業務ソリューション事業

a 製造業向け

製鉄業で培った実践的な技術力と幅広い製造業の顧客を通じ蓄積してきた豊富な経験・ノウハウに基づき、当社は他社に先んじてERP、PDM等のソリューションを提供してきました。すなわち、企業の基幹業務を支えるERP(Enterprise Resource Planning) / MES(Manufacture Execution System)、的確な需要予測・調達・生産計画に基づいた納期短縮や在庫削減によって経営効率を向上させるSCM(Supply Chain Management)、顧客や市場動向を鋭敏にキャッチするCRM(Customer Relationship Management)、B to B(企業対企業間)電子商取引システム、市場の要求する製品をタイムリーに開発・製造して製品ライフサイクルを管理するCAD(Computer Aided Design) / PDM(Product Data Management)等に関するソリューションを提供しております。当該分野の顧客ニーズは企業内では個別ソリューションから統合ソリューションへ、企業間ではB to Bソリューションへの急速な広がりをみせており、個別ソリューションでの強みとB to B電子商取引での先駆的なソリューション提供の実績をもとに、更なる事業の拡大を計画しております。

b 金融業向け

債券・為替・株式・デリバティブなどのS T P (Straight Through Processing)ディーリングサポート、金融機関全体のリスク・リターンマネジメントを実現するA L M (Asset & Liability Management)、信用リスクを織り込んだスプレッドバンキング、顧客マーケティングを支える大規模なデータベース構築・金融C R M、分散系システム環境で勘定系業務を実現するコアバンキング等に関するソリューションを提供しております。

c 社会・公共向け

電子政府構想の実現に向け計画的なI T投資が期待される中央省庁向けの各種情報システム、空港・ビル施設の運営管理システム、鉄道運輸業での運行管理システム、教育分野での高度技術教育支援システム、衛星からのデータ収集・解析といった高度な科学技術を要求される衛星関連システム等に関するソリューションを提供しております。

d インターネットビジネス向け

顧客のインターネットを用いたビジネスの拡大をサポートするため、W e bサイトの設計・構築(国内有数の就職情報サイト、国内初の鋼材取引のマーケットプレイス、保守・修繕部品その他備品の調達サイト構築など)を行うとともに、W e b系大規模C R Mシステム等に関するソリューションを提供しております。また、ブロードバンドの本格的な普及に伴いデジタルコンテンツビジネスの拡大が期待されるなか、当社は音楽・動画などのデジタルコンテンツのデータ配信、携帯電話を利用したデータ検索サービス等に関するソリューションについても提供しております。

基盤ソリューション事業

オープン系システム基盤に対して柔軟かつミッションクリティカルな要求が高まっており、システム基盤の拡張性・可用性・信頼性を確保するために必要とされるシステム技術は、複雑且つ高度なものとなってきております。また、多岐にわたる業務アプリケーションを種々のソフトウェアプラットフォーム・ネットワークプラットフォームと組み合わせシステム全体を機能させていく必要性が増大し、ユーザーサイドの立場に立ったベスト・オブ・ブリードのシステム設計力が求められております。

24時間365日稼働の鉄鋼システムの構築・設計・運用の経験・ノウハウと、システム研究開発センターにおいて蓄積してきたハード・ソフトの評価・検証・設計力を活かして、サーバー、ネットワーク、ストレージ、セキュリティ技術を核としたネットワークプラットフォームソリューションとデータベース技術を核としたソフトウェアプラットフォームソリューションを提供しております。加えて、システム全体のパフォーマンスの最適化・信頼性向上・運用管理設計等といった幅広いエンジニアリングサービスも提供しております。また、豊富な商品知識に基づき、顧客のニーズを合わせたデータベース、サーバー、セキュリティ、ストレージ等の各種製品も提供しております。

ビジネスサービス事業

コンピューターセンターやネットワークオペレーションセンターなどのITインフラ等を活用し、基幹システム、ネットワークシステム、インターネットシステムに関する運用管理・保守・監視等のアウトソーシングサービスを提供しております。また、製鉄所の24時間ノンストップの操業を支え複雑な製造工程を最適化する生産管理システム等の開発・運用・維持、図面・文書管理システムのASP事業等を行っております。業務ソリューション事業及び基盤ソリューション事業との連携により、顧客に対して一貫した情報サービスの提供を目指します。

(3) 当社の企業グループについて

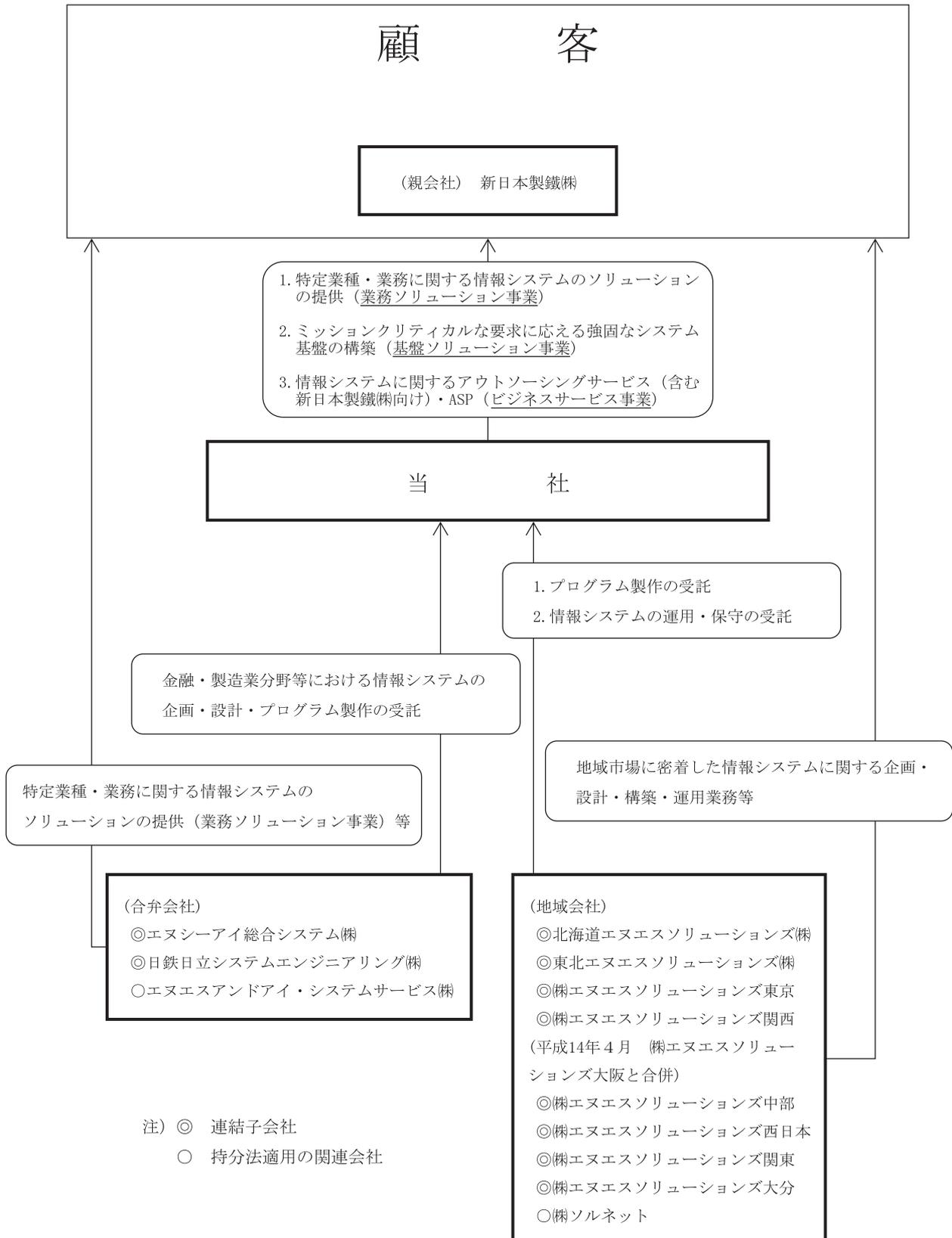
当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社12社(うち11社が連結子会社)、関連会社5社(うち持分法適用の関連会社3社)で構成されております(平成15年3月31日現在)。

地域子会社である北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ関東、(株)エヌエスソリューションズ大分及び持分法適用会社(株)ソルネットは、当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

一方、子会社であるエヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)や持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)はそれぞれ伊藤忠商事(株)、(株)日立製作所、日本アイ・ピー・エム(株)との合併会社であり、合併相手先との連携により市場開拓等を行っております。これら合併会社は顧客に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

また、子会社である新日鉄軟件(上海)有限公司は、中国におけるシステム開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を目的として、平成14年10月17日に(株)システムサンテックと合併で設立をいたしました。

尚、事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等		72.23	役員の兼任 当該親会社役員1名が、社外監査役として当社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社からコンピュータシステムの開発・維持・運用等を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けております。
(連結子会社) 北海道エヌエスソリューションズ(株)	北海道室蘭市	80	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。
東北エヌエスソリューションズ(株)	岩手県釜石市	40	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ東京	東京都中央区	98	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ関西	大阪府大阪市	70	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ中部	愛知県東海市	60	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県北九州市八幡東区	90	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ関東	千葉県富津市	70	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ大分	大分県大分市	40	情報処理サービス業 コンピュータ関連機器の販売等	100.0		役員の兼任 従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのプログラム製作・維持・運用等を委託しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	300	システムソリューション事業等	51.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都千代田区	250	システムソリューション事業 コンピュータ関連機器の販売等	51.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
新日本軟件(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	50万米ドル	情報処理サービス業	70.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
(持分法適用関連会社) 株)ソルネット	福岡県北九州市 八幡東区	40	ソフトウェアサービス業 コンピュータ関連機器の販売等	34.0		役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
株)北海道高度情報技術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1		役員の兼任 当社役員1名・連結子会社役員2名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃貸を受けております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証予約を行っております。
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)	東京都江東区	480	システムソリューション業 コンピュータ関連機器の販売等	50.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。

(注) 1 新日本製鐵(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 株)北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 平成14年4月1日付けで、株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社は合併いたしました。

4 平成14年10月17日付けで、株)システムサンテック(本社：東京都北区、社長：王大為)との間で「新日鉄軟件(上海)有限公司」を設立いたしました。

5 東北エヌエスソリューションズ(株)は、平成15年4月1日付けで本店所在地を宮城県仙台市に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	4,124
合計	4,124

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵株からの出向受入446名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,046	36.6	11.8	7,919,700

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 平均勤続年数の計算にあたって、親会社からの出向社員は出向前期間の勤続を通算しておりません。
- 5 上記の従業員数には、新日本製鐵株からの出向受入113名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は921名(平成15年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、期待された民間設備投資の回復も遅れるとともに、景気を下支えしてきた個人消費にも減速感がみられ、日経平均株価も本年3月に8,000円を割り込み株安が進展するなど、先行きが不透明な状況のまま低調に推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、企業のシステム投資の縮小・延期等の動きが顕著となり、昨年7月には同産業全体の売上高が27ヶ月ぶりに前年同月比マイナスとなりました（出典：経済産業省/特定サービス産業動態統計）。また、総合コンピュータメーカーの事業構造再構築に伴うソリューション事業へのシフトにより、競争が熾烈化しており、これに伴い価格も下落傾向にあり、厳しい事業環境にあります。

このように厳しいマーケット環境ではありましたが、当社がこれまでに培ってきたソリューション力、実績及び顧客からの信頼をベースに新規顧客の開拓・受注につなげるとともに、顧客との関係を深化することができました。その結果、売上高については、153,097百万円と前期（148,922百万円）に比べ4,175百万円の増収、経常利益については12,085百万円とほぼ前期（12,421百万円）並み、当期純利益についても6,246百万円とほぼ前期（6,422百万円）並みを確保することができました。

また、当社は昨年10月11日に東京証券取引所市場第一部への上場を果たし、これにより財務基盤を一段と強化するとともに、業界におけるプレゼンス確立に向け、大きな地歩を固めることができました。

当期をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、製造業・流通業を中心に堅調に推移し、売上高は81,761百万円と前期（78,534百万円）に比し、増収となりました。

製造業・流通業向けでは、グローバル展開への対応や競争力向上・経営効率向上を狙った情報システム投資は総じて堅調に推移いたしました。こうした中、自動車関連及び電機・電子関連企業をはじめとする顧客より当社のソリューション力を高く評価いただき、生産・販売統合や決算早期化等に対応したERPソリューションやSCMソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPDMソリューション等の展開により、顧客基盤を拡大し、業績を伸長することができました。また、プロセス系事業分野におけるERPソリューションの展開も進めております。

ERP：Enterprise Resource Planning 統合基幹業務システム

SCM：Supply Chain Management 生産・物流・販売の最適化システム

PDM：Product Data Management 製品情報管理システム

金融業向けでは、顧客である金融機関におけるシステム投資削減やベンダー集約等の動きが顕著となるなど厳しいマーケット環境にあります。こうした中ではありますが、都市銀行をはじめとす

多くの金融機関より評価をいただいております金融商品の取引等を対象とする市場系システム、地方銀行を中心にニーズの高い経営管理系システムを中心に堅調に推移いたしました。

官公庁・公共分野向けでは、電子政府の実現に向けた行政情報電子化の動きの中、中央省庁や地方自治体において情報化パートナーとして実績を積み上げており、特に中央省庁においては、オンライン申請システムの構築や大規模LAN案件の構築等を行っております。また、高度科学技術に関する知見を活かし、衛星・科学・教育分野において各種システム案件の構築も行っております。

基盤ソリューション事業につきましては、ミッションクリティカルな要求に応えられる最高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短工期で実現・提供できるオープン系システムインテグレーターとして、顧客の高い評価をいただいておりますが、顧客による低価格化要求の強まりやベンダー間の競争激化もあり、厳しい事業環境となっており、売上高は34,990百万円と前期(35,169百万円)に比し、減少しております。

ビジネスサービス事業につきましては、安定的な事業構造を構築すべく、情報システムの企画設計、開発から運用保守を継続的に提供するアウトソーシングサービス、サーバーホスティング、ネットワークの診断・設計構築・監視等のサービス提供を行っております。これに加え、顧客の多様化するニーズへ対応すべく、開発から運用保守までのシステムライフサイクルを一貫してサポートする体制を構築し、着実に成果があがっております。その結果、売上高は36,346百万円と前期(35,218百万円)に比し、増収となっております。

新日本製鐵(株)向けにつきましては、同社の国際競争力向上の一翼を担うべく、自動車鋼板分野のSCM案件の構築等に取り組んでおります。

また、将来の事業展開・事業拡大をも見据え、当社の事業基盤を一層強固なものとするべく、人材の育成・強化に取り組むとともに、事業推進体制の整備を実施いたしました。

本社・支社・地域子会社の事業構造の再構築を行い、支社・地域子会社の人的資源の本社事業部門への集中投入を実施し事業規模の拡大を図るとともに、当社グループの競争力強化に向けて、当社、グループ会社及びパートナー会社間の最適な役割・機能分担整理を進めております。また、海外展開する顧客へのシステム開発・保守サポートを実施すべく、昨年10月に中華人民共和国において現地法人「新日鉄軟件(上海)有限公司」を設立し、すでに顧客への対応を開始しております。今後はERP、PDM等の分野でもシステムインテグレーションビジネスを本格的に展開していく予定としております。

当社の組織に関しましても、トヨタ部を昨年7月に設置したほか、業種別・顧客別の対応力の強化を目的として、本年4月1日付けにて組織改正を実施したところであります。

一方、すでに報道されております通り、IT分野における日本の国際競争力低下への危機感から、本年4月に当社をはじめとする国内IT関連企業16社が共同にて北海道大学に最先端のシステム工学に関する研究講座を開設いたしました。当社は運営費用を負担するほか、当社研究者を指導教官として派遣するなど次代のIT人材の育成に向け、最大限の支援を行っております。

なお、当社は新日本製鐵(株)より出向者を受け入れておりますが、当初の予定通り本年3月末日付けにて、843名が同社より当社に移籍しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末15,071百万円に比べて、10,582百万円増加し、25,654百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した現金及び現金同等物は1,928百万円となり、前年同期に比べ、8,581百万円減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が11,896百万円である一方、法人税等の支払額8,086百万円、年度末売上集中による与受信の悪化2,678百万円(売上債権の増加11,970百万円+仕入債務の増加額9,292百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した現金及び現金同等物は2,678百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1,040百万円、有形・無形固定資産の取得による支出1,369百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した現金及び現金同等物11,332百万円となりました。これは、株式発行による収入12,178百万円、配当金の支払額815百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、商品区分別の当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
業務ソリューション事業	83,079	6.5
基盤ソリューション事業	34,086	3.0
ビジネスサービス事業	36,157	1.4
合計	153,324	3.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、商品区分別の当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
業務ソリューション事業	83,344	14.1	14,599	12.2
基盤ソリューション事業	35,911	4.4	3,101	42.3
ビジネスサービス事業	37,496	4.8	6,820	20.3
合計	156,752	9.5	24,520	17.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、商品区分別の当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
業務ソリューション事業	81,761	4.1
基盤ソリューション事業	34,990	0.5
ビジネスサービス事業	36,346	3.2
合計	153,097	2.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	24,630	16.5	25,235	16.5

3 【対処すべき課題】

情報サービス産業におきましては、顧客の多様なIT戦略に応えられる提案力や高度な技術力を保持する企業と、開発を実行する企業との二極分化が進展しており、企業間の競争は今後とも激化することが予想されています。

こうした状況認識の下、他社に優る差別化技術とメニューを備えた特色ある企業となり、顧客企業からの信頼を得て業界におけるプレゼンスを一段と向上させ、当面の目標である連結売上高2,000億円、経常利益率10%を早期に達成するために、以下の課題に取り組んでまいります。

成長軌道の確保

市場動向・技術動向を的確に捉え、製造業をはじめとする成長分野、当社が競争力を有する市場分野に経営資源を重点投入するとともに、先進的なソリューションの強化拡充を図ることにより、持続的な成長を確保してまいります。

今後とも成長が見込まれるビジネスサービス分野につきましては、サービスメニューを多様化・充実させることにより新規顧客の獲得や既存顧客への受託業務の拡大を図り、事業規模の拡大及び経営の安定性確保を実現してまいります。

また、顧客の抱えている様々な課題に幅広く対応すべく、コンサルから開発・運用保守にいたるまでのシステムライフサイクルを一貫してサポートできる体制を整備し、顧客の信頼あるITパートナーとしての地位を確立してまいります。

競争力ある事業推進体制の確立

当社グループ全体として、海外も含めた競争力ある開発実行体制を構築するとともに、革新的な開発方法論の獲得など開発技術力の強化を進めてまいります。

また、重要な経営資源である人材に関しましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化拡充すべく、採用活動を強化するとともに、社員教育制度の充実、能力・成果主義に立脚した人事処遇制度の充実、及び活力ある社風の確立等を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) OEM基本取引契約

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
新日本製鐵(株)EI事業部(平成13年4月1日契約上の地位を当社に譲渡)	日本サン・マイクロシステムズ(株)(現：サン・マイクロシステムズ(株))	OEM基本取引契約	平成9年7月1日から平成11年6月30日まで以降は、いずれかの当事者が期間満了1ヶ月前までに更新拒絶の通知をしない限り、1年ごとの更新	当社は、米国サン・マイクロシステムズ・インクの機器又はソフトウェアを、日本サン・マイクロシステムズ(株)から買い受け又は実施許諾を受け、これらを顧客又は特約店に対して販売、譲渡、貸与、リース又は実施許諾することができる。

(2) 業務提携

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
当社	日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	<p>日本オラクル(株)は当社に対して、オラクル製品のプログラムを使用するための非独占的ライセンスを付与する。</p> <p>日本オラクル(株)は当社に対して、日本国内において所定のオラクル製品ソフトウェアを顧客に頒布する権利を付与する。</p> <p>顧客指定の場合を除き、販売代理店としての任務の遂行と抵触する利益相反を避けることが求められている。</p>
新日本製鐵(株)	オラクル・システムズ・コーポレーション オラクル・コーポレーション 日本オラクル(株)	戦略的提携契約 (Preferred Strategic Relationship Agreement) 及び 関連契約	平成3年12月9日から平成16年12月8日まで以降は、期間満了270日前から180日前までの間にオラクル・コーポレーション又は新日本製鐵(株)から更新拒絶の意思表示がない限り、3年ごとの自動更新 (戦略的提携契約)	<p>日本オラクル(株)と新日本製鐵(株)は、大口顧客からの大規模システム開発プロジェクト受注のため、共同でマーケティング及び勧誘活動を行う。</p> <p>新日本製鐵(株)は、日本オラクル(株)の要請があった場合、新日本製鐵(株)及び当社を含む新日本製鐵(株)の所定の子会社(当社の合弁子会社2社を除く。)に、オラクル製品に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発を行うよう努力させる。</p> <p>日本オラクル(株)は、新日本製鐵(株)又は同社が発行済株式数の過半数を有する子会社(当社を含む。)からの要求に従い、日本におけるオラクル製品の販売又は組込みに関する非独占的OEM供給契約、VAR(付加価値再販)契約又は販売代理店契約を締結する。かかる契約における当社の取引条件は、他社との同種の契約と比べて新日本製鐵(株)又はその子会社にとって同等か又はそれより有利な条件でなければならない。</p> <p>新日本製鐵(株)及び当社を含む新日本製鐵(株)の所定の子会社(当社の合併子会社2社を除く。)が、オラクル製品と競合する製品(以下「非オラクル製品」という。)を開発・販売した場合、オラクル・コーポレーションは、当該会社に対して技術情報等の一定のオラクル情報の提供を行わないよう契約の内容を変更することができる。ただし、顧客からの要望に基づき競合製品の販売又はライセンスを行う場合、及びオラクル・コーポレーションが合意した場合はこの限りでない。</p>

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「最高水準の情報技術の担保」、「オープンネットワーク時代のシステムアーキテクチャの研究」、「システム開発における生産性および品質の向上」を目的として、研究をすすめてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,001百万円であり、主な研究開発成果は以下の通りです。

(1) システムアーキテクチャ技術の研究

アーキテクチャとシステム構築方法論の技術を分析し、システム構築のガイドライン（チェックシート等）を作成しました。

当連結会計年度は、大規模分散型アーキテクチャ（注1）、大規模基幹企業システムとオープンシステムの接合技術、移動型分散アーキテクチャ（注2）（PDA（注3）、携帯電話等）、Webシステムおよびアプリケーションサーバのサイジングおよび性能評価技術、メインフレームとUNIX環境での協調技術、マルチプラットフォームにおけるDB利用技術、DWH（注4）またCRM（注5）でのデータベースセキュリティ設計、XML（注6）-DBなどの最新のDB利用技術、サービスレベル維持を考慮したシステム運用管理・システム監視技術について、継続して最新の技術・動向情報調査、製品評価、技術の応用検証、実プロジェクトにおける適用評価等を行いました。

(2) ネットワーク・アプリケーションのためのプラットフォーム技術の研究

インターネット・アプリケーションの基盤となるインフラ要素技術に関する研究を行いました。

当連結会計年度は、当社で開発した“オブジェクト指向アプリケーションフレームワーク「NSStella」”と、同じく当社で開発した“ユーザフロント型「インターネット型アプリケーションフレームワーク」”を接合し高効率なシステム構築を行う技術の研究、Web/Java環境でのJ2EE準拠のアプリケーションサーバとメインフレームオフコン系の連携における（J2EE Connector Architecture(JCA)）準拠製品の評価、さらに企業Web系システムの短工期開発を実現する開発プロセス・方法論等の研究を継続して行いました。

(3) オブジェクト指向技術応用システムの構築、設計技法、プラットフォーム技術の研究

オブジェクト指向技術に基づいた大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤、応用技術を研究しました。

当連結会計年度は、XMLおよびSOAP（注7）に基づく分散オブジェクトにおけるアーキテクチャ調査・実装(Microsoft .NET上のアプリケーションフレームワーク開発、SOAP・CTS（注8）・CLR（注9）の調査・活用)、「NSStella」のSOAP,WSDL（注10）への対応およびオブジェクト-リレーショナルマッピング（注11）の強化を行いました。また、XMLおよびWebサービス（注12）による、アプリケーション統合のフレームワークの開発を継続して行いました。さらに、オブジェクト指向による、EAI/B2B（注13）をベースとしたシステム開発の方法論の構築を継続して行いました。

(4) 次世代ネットワーク基盤の研究

次世代の大規模・高速ネットワーク基盤技術の調査、利用技術、設計技術を継続して研究し、知見を蓄積しました。

特に、冗長化技術、暗号・認証技術、高速・広帯域ネットワーク、品質制御技術等の利用技術を蓄積しました。また、ネットワーク冗長化技術、MPLS-VPN(注14)、IPv6(注15)、帯域制御、ネットワークセキュリティ技術の具体的な利用法を整理し、デモンストレーション環境(ショーケースネットワーク)を構築しました。

(5) ソフトウェアエンジニアリング技術の研究

プロジェクト管理として、リスク管理、メトリクス利用技術、ソフトウェアプロセスアセスメント技術を研究しました。またソースコード生成フレームワークの改良、プロジェクト管理に使えるポータル製品の評価、プロジェクト管理におけるポータルの活用方法論の研究を行いました。

- 注1 ネットワーク上の複数の計算機が協調動作することで、サービスを提供するアプリケーションシステムの構成で、データや計算機の数、ある規模以上のもの
- 注2 複数の携帯電話や、携帯情報端末などの移動可能型の計算機能が協調動作することでサービスを提供するシステムの構成
- 注3 (Personal Data Assistants) 携帯情報端末
- 注4 (Data Ware House) 時系列に蓄積された大量の業務データの中から、各データ項目間の関連性を分析するシステム
- 注5 (Customer Relationship Management) 情報システムを駆使して顧客の情報管理を高度化し、顧客と長期的関係を維持し、効率的に営業活動を行う考え方
- 注6 (eXtensible Markup Language) 計算機にも人間にも可読な、構造的内容を記述する言語
- 注7 (Simple Object Access Protocol) XML技術を基本とした、他のコンピュータのデータやサービスを呼び出すための通信規約
- 注8 (Common Type System) CLRで実装されているデータや型を安全かつ堅牢に扱うためのシステム
- 注9 (Common Language Runtime) マイクロソフトが提供する次世代情報環境でアプリケーションを実行するためのエンジンで、複数の開発言語をサポートする
- 注10 (Web Services Description Language) Webサービスを記述するための言語
- 注11 オブジェクト指向モデルに基づいて表現されたデータをリレーショナルデータベース内に格納し管理する技術
- 注12 SOAP等の技術を用いて、ネットワークを介して他のアプリケーションにサービスを提供する枠組み
- 注13 (Enterprise Application Integration / Business to Business) 企業内部から企業間に渡る広範囲において、データやプロセスの効率的な統合をはかること。
- 注14 (Multi Protocol Label Switching -Virtual Private Network) 通信パケットの高速転送を可能にする技術を用いて構築されたインターネット上の仮想的に私的なネットワーク
- 注15 (Internet Protocol Version 6) 次世代のインターネット通信規約

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1,369百万円であり、その主な内容は提出会社におけるオフィス環境整備（通信・電源工事ほか）、コンピュータ及び関連機器の購入であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所及び開発機器	725	-	-	876	1,602	1,513
ハイコムステーション (東京都板橋区)	ビジネスサービス用設備	-	-	881 (5,557㎡)	-	881	-
葛西センター (東京都江戸川区)	ビジネスサービス用設備	11	-	-	122	134	-
関西支社 (大阪府大阪市福島区)	事務所及び開発機器	94	-	-	80	175	121
中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	事務所及び開発機器	325	-	-	36	361	104
西日本支社 (福岡県北九州市八幡東区)	事務所及び開発機器	544	1	-	16	562	106
君津支社 (千葉県君津市君津)	事務所及び開発機器	10	0	-	444	456	76
大分支社 (大分県大分市春日町)	事務所及び開発機器	27	-	-	82	110	126
合計		1,739	2	881 (5,557㎡)	1,659	4,283	2,046

- 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
- 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備であります。
- 3 建物は全て賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
- 4 建設仮勘定(帳簿価額 58百万円)は、除いております。
- 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下の通りであります。

事業所	種別	賃借期間	賃借料(百万円)
本社地区	建物	1年～20年	2,204
ハイコムステーション	建物	20年	609
葛西センター	建物	2年	151
支社	建物	1～15年	701

- 6 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,499,560	26,499,560	東京証券取引所 市場第一部	注1、2
計	26,499,560	26,499,560		

(注) 1 平成14年10月11日付をもって、(株)東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

2 前期末(平成14年3月31日)と比し20,459,670株増加しておりますが、これは平成14年6月29日をもって分割比率1:4の株式分割を実施したこと、及び上記株式上場に伴いまして公募増資による新株発行を実施したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月3日 (注) 1	1,000	6,001,000	3,500	6,500	3,500	3,500
平成14年3月27日 (注) 2	38,890	6,039,890	338	6,838	338	3,838
平成14年6月29日 (注) 3	18,119,670	24,159,560		6,838		3,838
平成14年10月11日 (注) 4	2,340,000	26,499,560	6,114	12,952	6,112	9,950

(注) 1 有償株主割当 1 : 1 / 6000

発行価格 7,000,000円、資本組入額 3,500,000円

2 有償第三者割当(第三者割当先 社員持株会、日本オラクル(株)、役員他15名)

発行価格 17,400円、資本組入額 8,700円

3 株式分割

1株を4株に分割

4 公募増資

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 5,500円、引受価額 5,225円

発行価額 4,675円、資本組入額 2,613円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	62	22	57	56	0	5,284	5,481	
所有株式数(単元)	0	50,909	816	192,002	9,347	0	11,914	264,988	760
所有株式数の割合(%)	0	19.21	0.31	72.45	3.53	0	4.50	100.00	

(注)上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	19,139	72.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,314	4.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,215	4.59
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	291	1.10
資産管理サービス信託銀行(株)(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	273	1.03
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	239	0.90
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	224	0.85
住友信託銀行(株)(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	195	0.74
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	180	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	167	0.63
計		23,241	87.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,498,800	264,988	
単元未満株式	普通株式 760		
発行済株式総数	26,499,560		
総株主の議決権		264,988	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。このような観点から、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当の実施にあたりましては、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、具体的な金額を決定することとしており、当期については1株につき20円の期末配当を実施することといたしました。なお、すでにこの中間期において1株につき15円の中間配当を実施しておりますので、年間合計では1株につき35円の配当を実施することとなりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)					6,010
最低(円)					3,220

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年10月11日から東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	5,230	5,700	6,010	5,910	5,270	4,900
最低(円)	4,350	5,090	5,350	4,780	4,650	3,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成14年10月11日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		棚 橋 康 郎	昭和16年1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵(株)入社 平成5年6月 同社 機材部長 平成7年6月 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 平成9年4月 同社 常務取締役(エレクトロニクス・情報通信事業、新素材事業、シリコンウエーハ事業、LSI事業管掌) 平成12年4月 当社 代表取締役社長 平成15年4月 当社 代表取締役会長に就任 現在に至る	2,040
代表取締役 社長		鈴 木 繁	昭和20年2月21日生	昭和43年4月 八幡製鐵(株)入社 平成5年3月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部企画調整部長 平成9年6月 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 平成13年4月 当社 代表取締役副社長 平成15年4月 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	2,040
常務取締役	ビジネスサービス部門 担当	仙 石 利 之	昭和19年5月23日生	昭和43年4月 八幡製鐵(株)入社 平成3年6月 当社 SI事業部 SI第五部長 平成6年9月 新日本製鐵(株)退職 平成7年6月 当社 ソリューション事業部 システムソリューション部長 平成9年6月 当社 取締役 ソリューション事業部長 平成13年4月 当社 常務取締役に就任、現在に至る	1,320
常務取締役	総務、法務・知的財産、財務、人事 担当	柳 原 武 美	昭和19年12月2日生	昭和43年4月 富士製鐵(株)入社 平成3年6月 新日本製鐵(株)広畑製鐵所 総務部長 平成7年6月 同社 退職、当社 企画管理部長 平成9年6月 当社 取締役 企画管理部長 平成13年4月 当社 常務取締役に就任、現在に至る	1,020
常務取締役	金融ソリューション部門、鉄鋼ソリューション部門担当、金融ソリューション事業部長、鉄鋼ソリューション事業部長委嘱	岩 橋 良 雄	昭和21年11月14日生	昭和47年4月 新日本製鐵(株)入社 平成6年11月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融トレーディングシステム部 担当部長 平成8年7月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融トレーディングシステム部長 平成10年4月 同社エレクトロニクス・情報通信事業部 副事業部長 当社 取締役(非常勤) 平成13年4月 当社 常務取締役に就任、現在に至る 平成13年12月 新日本製鐵(株)退職	920

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	産業ソリューション部門、社会・公共ソリューション部門担当、中国事業推進班長委嘱	吉田 透	昭和23年8月14日生	昭和47年5月 平成6年6月 平成7年10月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年4月 新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 ITセンター所長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション部担当部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 常務取締役に就任、現在に至る	480
取締役		鈴木 重春	昭和23年1月15日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成13年4月 平成15年4月 新日本製鐵(株)入社 当社 君津支社 君津システムセンター所長 当社 君津支社長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 西日本支社長 当社 取締役、現在に至る	480
取締役	テクノロジーエンハンスメント部長委嘱	加来 丈雄	昭和23年6月26日生	昭和46年7月 平成8年7月 平成8年11月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年3月 新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部ITセンター専門部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一担当部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 技術企画グループリーダー〔部長〕 当社 取締役 テクノロジーエンハンスメント部長に就任、現在に至る 新日本製鐵(株)退職	480
取締役	ソリューションクオリティコントロール担当、システム研究開発センター所長委嘱	大 力 修	昭和24年3月31日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年3月 新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部システム研究開発センター所長 当社 取締役に就任、現在に至る 新日本製鐵(株)退職	480
取締役	基盤ソリューション事業部長委嘱	徳田 成美	昭和25年6月28日	昭和48年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 システム商品部長 当社 基盤ソリューション第二事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 基盤システムプロダクツ事業部長 当社 基盤ソリューション部長 当社 取締役 基盤ソリューション事業部長に就任、現在に至る	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総務部長 委嘱	宮田 收	昭和26年12月11日	昭和50年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 同社 L S I業務班 班長 平成12年10月 同社 シリコンウェーハ事業部 部長 平成13年2月 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 産業システムソリュー ション第一部 部長 平成13年4月 当社 総務部長 平成14年3月 新日本製鐵(株)退職 平成15年6月 当社 取締役 総務部長に就任、 現在に至る	100
常任監査役 常勤		京 極 武	昭和15年3月27日生	昭和37年4月 富士製鐵(株)入社 昭和63年4月 当社 関東支社 東京システムセ ンター所長 平成3年6月 当社 取締役 関西支社長 平成5年6月 当社 常務取締役 関西支社長 平成6年3月 新日本製鐵(株)退職 平成7年6月 東北エニコム(株) 代表取締役社長 平成9年6月 当社 常任監査役(常勤)に就任、 現在に至る	480
監査役 常勤		嶋田 紀之	昭和15年10月12日生	昭和39年4月 八幡製鐵(株)入社 平成2年7月 当社 関東支社 営業部 担当部 長 平成3年6月 当社 ネットワーク事業部 プロ セッシング・サービス部長 平成6年4月 当社 SI事業本部 営業本部長 平成6年9月 新日本製鐵(株)退職 平成7年6月 当社 取締役 関西支社長 平成13年4月 当社 監査役(常勤)に就任、現在 に至る	480
監査役 非常勤		藤原 信義	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 富士製鐵(株)入社 平成9年6月 新日本製鐵(株) 取締役 財務部長 平成12年4月 同社 取締役 建材事業部長 平成13年4月 同社 常務取締役 棒線事業部 長、建材事業部長 平成14年4月 同社 常務取締役 厚板事業部 長、棒線事業部長 平成15年4月 同社 常務取締役 平成15年6月 当社 監査役(非常勤)に就任、現 在に至る	
計			14名		10,520

(注) 監査役 藤原 信義氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成14年8月30日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,334		20,955	
2 預け金		7,736		4,698	
3 受取手形及び売掛金	4	26,348		38,318	
4 たな卸資産		8,322		9,109	
5 繰延税金資産		2,232		2,223	
6 その他		564		1,166	
7 貸倒引当金		41		30	
流動資産合計		52,498	80.5	76,441	84.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,786		1,805	
(2) 機械装置及び運搬具		9		6	
(3) 工具器具備品		1,819		1,760	
(4) 土地	3	882		882	
(5) 建設仮勘定		1		58	
有形固定資産合計		4,499	6.9	4,514	5.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		619		762	
(2) その他		316		266	
無形固定資産合計		936	1.4	1,029	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,392		3,027	
(2) 長期前払費用		94		69	
(3) 繰延税金資産		2,121		2,311	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	3	536		522	
(5) 差入保証金		1,907		2,145	
(6) その他		294		303	
(7) 貸倒引当金		37		40	
投資その他の資産合計		7,310	11.2	8,338	9.2
固定資産合計		12,746	19.5	13,882	15.4
資産合計		65,244	100.0	90,324	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	14,186		23,478
2		未払金	1,712		1,665
3		未払費用	3,685		3,658
4		未払法人税等	5,234		2,607
5		前受金	2,995		3,221
6		預り金	196		192
7		賞与引当金	5,076		5,118
8		その他	28		1
		流動負債合計	33,116	50.8	39,944
固定負債					
1		退職給付引当金	4,969		5,478
2		役員退職慰労引当金	194		239
3	5	持分法適用に伴う負債	68		68
4		長期預り金	12		12
		固定負債合計	5,245	8.0	5,799
		負債合計	38,362	58.8	45,743
(少数株主持分)					
		少数株主持分	847	1.3	1,076
(資本の部)					
資本金					
		資本金	6,838		
		資本準備金	3,838		
	3	再評価差額金	740		
		連結剰余金	15,862		
		その他有価証券評価差額金	235		
		資本合計	26,034	39.9	
		資本金			12,952
		資本剰余金			9,950
		利益剰余金			21,273
	3	土地再評価差額金			754
		その他有価証券評価差額金			82
		為替換算調整勘定			0
		資本合計			43,504
		負債、少数株主持分 及び資本合計	65,244	100.0	90,324

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			148,922	100.0	153,097	100.0
売上原価	2		119,203	80.0	122,766	80.2
売上総利益			29,718	20.0	30,331	19.8
販売費及び一般管理費	1、 2		17,240	11.6	18,235	11.9
営業利益			12,478	8.4	12,096	7.9
営業外収益						
1 受取利息		10			3	
2 受取配当金		5			5	
3 為替差益					3	
4 連結調整勘定償却額		19				
5 持分法による投資利益		14			65	
6 その他		14	63	0.0	15	93
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		0			0	
2 棚卸資産廃棄損		6				
3 固定資産除却損		65			43	
4 為替差損		10				
5 新株発行費		9			47	
6 その他		27	120	0.1	12	104
0.1						
経常利益			12,421	8.3	12,085	7.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		7	7	0.0	11	11
0.0						
特別損失						
1 営業譲受関連費用	3	303				
2 ゴルフ会員権評価損		16			29	
3 関係会社株式評価損		7				
4 投資有価証券評価損		250	578	0.3	170	200
0.1						
税金等調整前 当期純利益			11,850	8.0	11,896	7.8
法人税、住民税 及び事業税		7,159			5,460	
法人税等調整額		1,962	5,197	3.5	69	5,390
3.5						
少数株主利益			230	0.2		259
0.2						
当期純利益			6,422	4.3	6,246	4.1
4.1						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			10,194		
連結剰余金増加高					
連結剰余金減少高					
1 配当金		750			
2 連結除外に伴う 連結剰余金減少高		4	754		
当期純利益			6,422		
連結剰余金期末残高			15,862		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				3,838	3,838
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				6,112	6,112
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					9,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				15,862	15,862
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				6,246	6,246
利益剰余金減少高					
1 配当金				815	
2 取締役賞与金				21	836
利益剰余金期末残高					21,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,850	11,896
2		1,197	1,284
3		19	
4		6	11
5		5,076	41
6		407	508
7		58	44
8		15	8
9		0	0
10			21
11		7	
12		250	170
13		16	29
14		14	65
15		65	43
16		9	47
17		303	
18		2	11,970
19		1,806	786
20		322	602
21		1,531	9,292
22		4,851	88
23		23	15
小計		14,908	9,998
24		16	17
25		0	0
26		4,413	8,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,510	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		0	
2		470	
3		2,109	1,369
4		12	1,040
5		3	
6	2	368	
7	3	7,458	
8		292	268
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,031	2,678

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		145	
2 株式発行による収入		7,667	12,178
3 少数株主による株式払込収入			17
4 配当金の支払額		750	815
5 少数株主に対する配当金の支払額			48
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,772	11,332
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		8,251	10,582
現金及び現金同等物の期首残高		6,842	15,071
連結除外会社の現金及び 現金同等物の期首残高		22	
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,071	25,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ大阪 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、このうちエヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)については、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、新規に連結子会社を含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたNS Solutions USA Corp.については、事業を休止し重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp.</p> <p>上記非連結子会社は、当連結会計年度において事業を休止し、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>なお、平成14年4月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社は合併致しました。</p> <p>また、当連結会計年度において設立した新日鉄軟件(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp.</p> <p>上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱ソルネット (旧：㈱八幡コンピュータセンター) ㈱北海道高度情報技術センター エヌエスアンドアイ・システムサービス㈱</p> <p>なお、このうちエヌエスアンドアイ・システムサービス㈱については、当連結会計年度において株式を取得し、関連会社となったため、新規に持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ㈱アイ・トラスト ㈱レコードマネジメントソリューションズ 上記3社については、それぞれの当期純利益及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び連結剰余金の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス㈱ ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ㈱アイ・トラスト ㈱レコードマネジメントソリューションズ 上記3社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>新株発行費 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、投資を行なった発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日付)が公表されたことにより、当連結会計年度より賞与引当金として表示することに变更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は3,261百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,341百万円</p> <p>2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,379百万円</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 54百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 17百万円</p> <p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 113百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,167百万円</p> <p>2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,434百万円</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 90百万円</p> <p>なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度42.0%、当連結会計年度40.8%であり、当連結会計年度における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が14百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 85百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,220百万円であります。</p> <p>3 特別損失 営業譲受関連費用 平成13年4月1日の新日本製鐵(株)エレクトロニクス情報通信事業部との事業統合により営業譲受した資産のうち、固定資産とならないものについて費用処理したものであります。</p>	給料諸手当	5,800百万円	賞与引当金繰入額	1,069百万円	退職給付費用	264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	75百万円	減価償却費	356百万円	営業支援費	2,188百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,736百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,001百万円であります。</p>	給料諸手当	5,736百万円	賞与引当金繰入額	1,075百万円	退職給付費用	305百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	減価償却費	263百万円	営業支援費	2,657百万円
給料諸手当	5,800百万円																								
賞与引当金繰入額	1,069百万円																								
退職給付費用	264百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	75百万円																								
減価償却費	356百万円																								
営業支援費	2,188百万円																								
給料諸手当	5,736百万円																								
賞与引当金繰入額	1,075百万円																								
退職給付費用	305百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																								
減価償却費	263百万円																								
営業支援費	2,657百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,334百万円	現金及び預金勘定 20,955百万円
預け金 7,736百万円	預け金 4,698百万円
現金及び現金同等物 15,071百万円	現金及び現金同等物 25,654百万円
2 株式の取得により新規連結となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 日鉄日立システムエンジニアリング(株) (平成14年3月31日)	
流動資産 2,410百万円	
固定資産 420百万円	
流動負債 1,670百万円	
固定負債 444百万円	
少数株主持分 350百万円	
株式の取得価額 365百万円	
現金及び現金同等物 283百万円	
差引：取得による収入(：支出) 81百万円	
エヌシーアイ総合システム(株) (平成14年3月31日)	
流動資産 3,136百万円	
固定資産 90百万円	
流動負債 2,597百万円	
固定負債 86百万円	
少数株主持分 309百万円	
株式の取得価額 233百万円	
現金及び現金同等物 684百万円	
差引：取得による収入(：支出) 450百万円	
3 営業の譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (営業の譲受) 新日本製鐵(株) (平成14年3月31日)	
流動資産 15,139百万円	
固定資産 3,918百万円	
資産合計 19,057百万円	
流動負債 11,000百万円	
固定負債 百万円	
負債合計 11,000百万円	
連結子会社株式取得価額 598百万円	
差引：営業の譲受による支出 7,458百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	6	6	0	機械装置 及び 運搬具	80	34	46
機械装置 及び 運搬具	80	16	64	工具器具 備品	7,075	5,235	1,839
工具器具 備品	9,902	6,794	3,107	ソフト ウェア	1,437	922	515
ソフト ウェア	2,580	1,650	930	合計	8,592	6,191	2,401
合計	12,569	8,467	4,101				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,824百万円		1年内		1,193百万円	
1年超		2,476百万円		1年超		1,354百万円	
合計		4,300百万円		合計		2,548百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,993百万円		支払リース料		1,769百万円	
減価償却費相当額		2,780百万円		減価償却費相当額		1,653百万円	
支払利息相当額		171百万円		支払利息相当額		86百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同 左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同 左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		8百万円		1年内		3百万円	
1年超		3百万円		1年超		2百万円	
合計		11百万円		合計		6百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	38	443	405	38	180	142
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	38	443	405	38	180	142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	220	220	-	94	94	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	220	220	-	94	94	-
合計	258	664	405	132	275	142

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,379	1,434
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	349	1,317

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度においては、日鉄日立システムエンジニアリング(株)及びエヌシーアイ総合システム(株)が新規に連結対象子会社となったことから、退職一時金制度が2社分増加しております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、12社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,969百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,969百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,969百万円
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,969百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	548百万円
ロ 利息費用	64百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	675百万円

(注) 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%~3.10%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は平成14年10月より確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,478百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,478百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,478百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,478百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	538百万円
ロ 利息費用	74百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	715百万円
ト その他	98百万円
チ 計(ヘ+ト)	814百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.40% ~ 1.70%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,627百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,353百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成14年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,121百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,743百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,627百万円	ソフトウェア費用超過額	732百万円	未払事業税	481百万円	連結会社間内部利益消去	83百万円	その他	684百万円	繰延税金資産合計	5,352百万円	プログラム等準備金積立額	828百万円	その他有価証券評価差額金	170百万円	繰延税金負債合計	999百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,353百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,232百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,121百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,535百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成15年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,223百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,311百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人事業税税率変更差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の42.0%から40.8%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が61百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額は63百万円増加しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,001百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,815百万円	ソフトウェア費用超過額	833百万円	未払事業税	239百万円	連結会社間内部利益消去	87百万円	その他	509百万円	繰延税金資産合計	5,486百万円	プログラム等準備金積立額	892百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	繰延税金負債合計	950百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,535百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,223百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,311百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	0.4%	法人事業税税率変更差異	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%
退職給付引当金繰入限度超過額	1,743百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	1,627百万円																																																																		
ソフトウェア費用超過額	732百万円																																																																		
未払事業税	481百万円																																																																		
連結会社間内部利益消去	83百万円																																																																		
その他	684百万円																																																																		
繰延税金資産合計	5,352百万円																																																																		
プログラム等準備金積立額	828百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	170百万円																																																																		
繰延税金負債合計	999百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	4,353百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,232百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,121百万円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,001百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	1,815百万円																																																																		
ソフトウェア費用超過額	833百万円																																																																		
未払事業税	239百万円																																																																		
連結会社間内部利益消去	87百万円																																																																		
その他	509百万円																																																																		
繰延税金資産合計	5,486百万円																																																																		
プログラム等準備金積立額	892百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																		
繰延税金負債合計	950百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	4,535百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,223百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,311百万円																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																																		
法人事業税税率変更差異	0.5%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(99.36)	兼任1人 転籍12人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・出向者の受入れ 	システム開発等の販売その他	23,705	売掛金	1,650		
										未収入金	220		
										前受金	2,067		
										業務委託	177	買掛金	116
										事務所賃借	1,449	差入保証金	429
										出向者人件費支払	9,394	未払費用	405
										その他	932	未払金	2
										営業譲受	譲受資産合計 19,057 譲受負債合計 11,000 譲受対価 8,057		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 営業譲受の譲受対価は時価に基づき決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 	システム開発等の販売その他	67	売掛金	1
								資金の預入	7,200	預け金	7,200

- (注) 1 上記金額の取引金額並びに期末残高は、消費税等抜きで記載しております。
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)				
						役員の兼任等	事業上の関係								
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍12人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・出向者の受入れ 	システム開発等の販売その他	24,164	売掛金	1,993				
										未収入金	152				
										前受金	1,948				
												業務委託	68	買掛金	39
												事務所賃借	1,346	差入保証金	429
												出向者人件費支払	10,345	未払費用	167
												その他	677		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 	システム開発等の販売その他	22	売掛金	1
								資金の預入 資金の払戻	6,600 9,300	預け金	4,500

- (注) 1 上記金額の取引金額並びに期末残高は、消費税等抜きの金額で記載しております。
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	4,310円47銭	1,641円05銭
1株当たり当期純利益	1,070円11銭	246円58銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,076円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 266円65銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 (百万円)		6,246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		17
(うち利益処分による取締役賞与金)		(17)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		6,229
普通株式の期中平均株式数 (株)		25,262,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,366		17,280	
2 預け金			7,200		4,500	
3 受取手形	6		613		300	
4 売掛金	1		22,237		33,901	
5 材料			627		1,198	
6 仕掛品			7,362		7,519	
7 貯蔵品			35		46	
8 前払費用			90		70	
9 繰延税金資産			1,460		1,346	
10 未収入金	1		588		894	
11 その他			68		401	
12 貸倒引当金			30		22	
流動資産合計			43,619	77.2	67,438	82.9
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物			861		961	
(2) 構築物			876		778	
(3) 機械及び装置			2		1	
(4) 車両及び運搬具			1		0	
(5) 工具器具及び備品			1,728		1,659	
(6) 土地	3		881		881	
(7) 建設仮勘定			1		58	
有形固定資産合計			4,352	7.7	4,342	5.3
2 無形固定資産						
(1) 特許権			120		104	
(2) ソフトウェア			603		736	
(3) 電気施設利用権			60		55	
(4) 電話加入権			68		68	
(5) その他			48		18	
無形固定資産合計			902	1.6	984	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			997		1,576	
(2) 関係会社株式			2,563		2,563	
(3) 関係会社出資金					41	
(4) 長期前払費用			89		67	
(5) 繰延税金資産			1,709		1,893	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産	3		536		522	
(7) 差入保証金	1		1,557		1,785	
(8) 破産更生債権等					0	
(9) その他			182		180	
(10) 貸倒引当金			7		11	
投資その他の資産合計			7,630	13.5	8,619	10.6
固定資産合計			12,885	22.8	13,946	17.1
資産合計			56,505	100.0	81,385	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	13,927		23,744	
2		257		301	
3	1	3,160		3,250	
4		4,364		1,985	
5		975		1,048	
6	1	2,996		3,220	
7		104		128	
8		3,186		3,225	
9		28		1	
		29,001	51.4	36,906	45.3
流動負債合計					
固定負債					
1		4,183		4,563	
2		55		95	
3	4	68		68	
4		12		12	
		4,320	7.6	4,740	5.8
固定負債合計					
負債合計					
		33,322	59.0	41,646	51.2
(資本の部)					
資本金					
	5	6,838	12.1		
資本準備金					
		3,838	6.8		
利益準備金					
		163	0.3		
再評価差額金					
	3	740	1.3		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) プログラム等準備金					
		872			
2 当期末処分利益					
		11,975			
		12,847	22.7		
その他の剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
	7	235	0.4		
資本合計					
		23,183	41.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				12,952	15.9
資本剰余金					
1 資本準備金				9,950	12.2
利益剰余金					
1 利益準備金				163	
2 任意積立金					
プログラム等準備金				1,038	
3 当期末処分利益				16,304	
利益剰余金合計				17,506	21.5
土地再評価差額金	3			754	0.9
その他有価証券評価差額金	7			84	0.1
資本合計				39,738	48.8
負債資本合計			56,505	81,385	100.0
			100.0		

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	3		131,680	100.0	137,857	100.0
売上原価	2,3		107,211	81.4	112,622	81.7
売上総利益			24,469	18.6	25,234	18.3
販売費及び一般管理費	1,2		14,365	10.9	15,525	11.3
営業利益			10,104	7.7	9,709	7.0
営業外収益						
1 受取利息		6			0	
2 受取配当金		5			245	
3 償却債権取立益		3			0	
4 為替差益					3	
5 その他		7	22	0.0	6	256
0.2						
営業外費用						
1 固定資産除却損		50			0	
2 たな卸資産廃棄損		6			22	
3 為替差損		10				
4 新株発行費		9			47	
5 その他		18	95	0.1	9	80
0.0						
経常利益			10,031	7.6	9,885	7.2
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		7	7	0.0	7	7
0.0						
特別損失	4					
1 ゴルフ会員権評価損		10			29	
2 投資有価証券評価損		258			170	
3 営業譲受関連費用		303	572	0.4		200
0.1						
税引前当期純利益			9,465	7.2	9,693	7.1
法人税、住民税 及び事業税		5,740			4,318	
法人税等調整額		1,572	4,168	3.2	42	4,361
3.2						
当期純利益			5,297	4.0	5,331	3.9
前期繰越利益			6,928		11,335	
中間配当額			250		362	
当期末処分利益			11,975		16,304	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,271	34.0	41,752	36.0
外注費		36,959	33.6	39,910	34.3
労務費	1	14,612	13.3	14,830	12.8
経費	2	21,050	19.1	19,664	16.9
当期総製造費用		109,893	100.0	116,158	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,299		7,362	
期首貯蔵品たな卸高		19		35	
営業譲受による仕掛品 受入高		4,183			
営業譲受による貯蔵品 受入高		16			
合計		117,411		123,555	
期末仕掛品たな卸高		7,362		7,519	
期末貯蔵品たな卸高		35		46	
他勘定振替高	3	2,803		3,366	
売上原価		107,211		112,622	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,324百万円 退職給付費用 501百万円	1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,258百万円 退職給付費用 577百万円
2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 7,219百万円 修繕費 6,349百万円	2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 5,759百万円 修繕費 6,887百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産 等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであり ます。 営業支援費 1,892百万円	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産 等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであり ます。 営業支援費 2,583百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。な お、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予 定原価を適用し原価差額については、期末において調整 計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,975		16,304
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金					60
合 計			11,975		16,365
利益処分数額					
1 配当金		452		529	
2 取締役賞与金		21		17	
3 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		165	639	162	710
次期繰越利益			11,335		15,654

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、 自社利用ソフトウェアについては、 見込利用可能期間(概ね5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(貸借対照表) 1 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔No.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)が公表されたことにより、当事業年度より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前事業年度末の未払費用に含まれている金額は2,024百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,067百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,828百万円	未収入金	520百万円	差入保証金	429百万円	買掛金	2,284百万円	前受金	2,067百万円	未払費用	560百万円	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,111百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,239百万円	未収入金	507百万円	差入保証金	430百万円	買掛金	3,111百万円	前受金	1,948百万円	未払費用	358百万円
売掛金	1,828百万円																								
未収入金	520百万円																								
差入保証金	429百万円																								
買掛金	2,284百万円																								
前受金	2,067百万円																								
未払費用	560百万円																								
売掛金	2,239百万円																								
未収入金	507百万円																								
差入保証金	430百万円																								
買掛金	3,111百万円																								
前受金	1,948百万円																								
未払費用	358百万円																								
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 2,987百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,880百万円</p>																								
<p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <div style="text-align: right;">54百万円</div></p>	<p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <div style="text-align: right;">90百万円</div></p> <p>なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前期42.0%、当期40.8%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が14百万減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p>																								
<p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 113百万円</p>	<p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 85百万円</p>																								
<p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">9,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">6,039,890株</td> </tr> </table> </p>	会社が発行する株式の総数	9,500,000株	発行済株式の総数	6,039,890株	<p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,499,560株</td> </tr> </table> </p>	会社が発行する株式の総数		普通株式	96,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	26,499,560株												
会社が発行する株式の総数	9,500,000株																								
発行済株式の総数	6,039,890株																								
会社が発行する株式の総数																									
普通株式	96,000,000株																								
発行済株式の総数																									
普通株式	26,499,560株																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17百万円</p>	<p>7 配当制限 「其他有価証券評価差額金」に計上された84百万円は商法第290条第1項第6号により配当を制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 65%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 35%</p> <p>給料諸手当 4,407百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 862百万円</p> <p>退職給付費用 192百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>減価償却費 326百万円</p> <p>営業支援費 1,892百万円</p> <p>業務委託費 1,432百万円</p> <p>ソフトウェア費 893百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>給料諸手当 4,552百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 803百万円</p> <p>退職給付費用 190百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40百万円</p> <p>減価償却費 243百万円</p> <p>営業支援費 2,583百万円</p> <p>業務委託費 2,096百万円</p> <p>研究開発費 947百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,082百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 962百万円</p>
<p>3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 24,256百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 1,153百万円</p> <p>2 外注費 16,916百万円</p> <p>3 その他経費 4,205百万円</p>	<p>3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 24,992百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 847百万円</p> <p>2 外注費 18,275百万円</p> <p>3 その他経費 3,402百万円</p>
<p>4 特別損失</p> <p>営業譲受関連費用</p> <p>平成13年4月1日の新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部との事業統合により営業譲受した資産のうち、固定資産とならないものについて費用処理したものであります。</p>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
(借主側)	(借主側)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,772</td> <td style="text-align: center;">5,961</td> <td style="text-align: center;">2,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,487</td> <td style="text-align: center;">1,602</td> <td style="text-align: center;">885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,340</td> <td style="text-align: center;">7,579</td> <td style="text-align: center;">3,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	80	16	64	工具器具備品	8,772	5,961	2,811	ソフトウェア	2,487	1,602	885	合計	11,340	7,579	3,761	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,430</td> <td style="text-align: center;">4,792</td> <td style="text-align: center;">1,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,376</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,887</td> <td style="text-align: center;">5,715</td> <td style="text-align: center;">2,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	80	34	46	工具器具備品	6,430	4,792	1,638	ソフトウェア	1,376	889	487	合計	7,887	5,715	2,171
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	80	16	64																																						
工具器具備品	8,772	5,961	2,811																																						
ソフトウェア	2,487	1,602	885																																						
合計	11,340	7,579	3,761																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	80	34	46																																						
工具器具備品	6,430	4,792	1,638																																						
ソフトウェア	1,376	889	487																																						
合計	7,887	5,715	2,171																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,941百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,681百万円	1年超	2,260百万円	合計	3,941百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,089百万円	1年超	1,212百万円	合計	2,302百万円																												
1年内	1,681百万円																																								
1年超	2,260百万円																																								
合計	3,941百万円																																								
1年内	1,089百万円																																								
1年超	1,212百万円																																								
合計	2,302百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,719百万円	減価償却費相当額	2,534百万円	支払利息相当額	146百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,615百万円	減価償却費相当額	1,509百万円	支払利息相当額	77百万円																												
支払リース料	2,719百万円																																								
減価償却費相当額	2,534百万円																																								
支払利息相当額	146百万円																																								
支払リース料	1,615百万円																																								
減価償却費相当額	1,509百万円																																								
支払利息相当額	77百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方式 同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方式 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方式 同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円																								
未経過リース料																																									
1年内	8百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	11百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	3百万円																																								
1年超	2百万円																																								
合計	6百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)及び当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,093百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,169百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成14年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,709百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,460百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,037百万円	ソフトウェア費用超過額	711百万円	未払事業税	406百万円	その他	477百万円	繰延税金資産小計	4,093百万円	プログラム等準備金積立額	753百万円	その他有価証券評価差額金	170百万円	繰延税金負債小計	924百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,169百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,460百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,709百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,662百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,086百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,239百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成15年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,893百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,662百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,145百万円	ソフトウェア費用超過額	753百万円	未払事業税	186百万円	その他	338百万円	繰延税金資産小計	4,086百万円	プログラム等準備金積立額	788百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	繰延税金負債小計	847百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,239百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,346百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,893百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,460百万円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,037百万円																																																
ソフトウェア費用超過額	711百万円																																																
未払事業税	406百万円																																																
その他	477百万円																																																
繰延税金資産小計	4,093百万円																																																
プログラム等準備金積立額	753百万円																																																
その他有価証券評価差額金	170百万円																																																
繰延税金負債小計	924百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,169百万円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,460百万円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,709百万円																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	1,662百万円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,145百万円																																																
ソフトウェア費用超過額	753百万円																																																
未払事業税	186百万円																																																
その他	338百万円																																																
繰延税金資産小計	4,086百万円																																																
プログラム等準備金積立額	788百万円																																																
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																
繰延税金負債小計	847百万円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,239百万円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,346百万円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,893百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人事業税率変更差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.4%	法人事業税率変更差異	0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																
法定実効税率	42.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																
住民税均等割等	0.4%																																																
法人事業税率変更差異	0.5%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の42.0%から40.8%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が53百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は55百万円増加しております。</p>																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	3,838円32銭	1,498円94銭
1株当たり当期純利益	882円62銭	210円35銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当事業年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 958円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 219円78銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 (百万円)		5,331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		17
(うち利益処分による取締役賞与金)		(17)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		5,313
普通株式の期中平均株式数 (株)		25,262,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	150,000	1,020
		伊藤忠テクノサイエンス(株)	72,000	156
		日本オラクル(株)	30,000	94
		(株)アルファパーチェス	200	72
		鋼材ドットコム(株)	300	49
		日本ベリサイン(株)	272	31
		(株)京都ソフトウェアアプリケーション	600	30
		(株)インボイス	144	22
		(株)シグマシステム	200	10
		(株)グルーオン	25	10
		その他(16銘柄)	3,574	79
		計		257,315

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,317	263	6	1,574	613	162	961
構築物	1,781	88	2	1,868	1,089	185	778
機械及び装置	8			8	7	0	1
車両及び運搬具	4		2	2	1	0	0
工具器具及び備品	3,344	531	46	3,828	2,169	587	1,659
土地	881			881			881
建設仮勘定	1	998	940	58			58
有形固定資産計	7,339	1,881	998	8,223	3,880	935	4,342
無形固定資産							
特許権	137			137	32	16	104
ソフトウェア	775	354	13	1,116	380	213	736
電気通信施設 利用権	124	0	3	121	65	5	55
電話加入権	68	0		68			68
その他	67		43	23	4	2	18
無形固定資産計	1,172	354	60	1,467	483	238	984
長期前払費用	237	24	55	206	139	46	67

(注) 1 当期増加額のうち主な内容は以下のとおりです。

建物	オフィスビル工事等	241百万円
工具器具及び備品	コンピュータ及び関連機器等の取得	413百万円
ソフトウェア	アウトソーシングサービス提供用の ソフトウェア取得	269百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,838	6,114		12,952
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,039,890)	(20,459,670)	()	(26,499,560)
	普通株式 (百万円)	6,838	6,114		12,952
	計 (株)	(6,039,890)	(20,459,670)	()	(26,499,560)
	計 (百万円)	6,838	6,114		12,952
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	3,838	6,112		9,950
	計 (百万円)	3,838	6,112		9,950
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	163			163
	任意積立金 プログラム等準備金 (百万円)	872	165		1,038
	計 (百万円)	1,036	165		1,201

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成14年10月11日の公募増資によるものであります。

2 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	26		30	34
賞与引当金	3,186	3,225	3,186		3,225
役員退職慰労引当金	55	40			95
債務保証損失引当金	68				68

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
普通預金	17,273
合計	17,280

ロ 預け金

相手先	金額(百万円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	4,500
合計	4,500

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
村田機械(株)	44
ポップリベット・ファスナー(株)	34
住商リース(株)	31
(株)アイティフォー	25
三井住友銀リース(株)	25
その他	138
合計	300

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月 満期	81
” 5月 ”	74
” 6月 ”	74
” 7月 ”	67
” 8月 ”	1
合計	300

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	1,993
エンサイクロソフト(株)	1,335
日本アイ・ピー・エム(株)	1,226
外務省	1,218
日本電気(株)	1,139
その他	26,987
合計	33,901

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
22,237	144,803	133,140	33,901	79.7	70.7

ホ 材料

区分	金額(百万円)
ハードウェア等	1,198
合計	1,198

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	7,519
合計	7,519

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
情報機器保守部品(注)	46
合計	46

(注) ENI390部品他

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニイウス(株)	4,783
日本オラクル(株)	2,838
日本アイ・ビー・エム(株)	1,084
(株)東芝	906
(株)日鉄エレックス	793
その他	13,337
合計	23,744

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
給与等	381
(株)エクサ	205
サン・マイクロシステムズ(株)	198
(株)日鉄エレックス	163
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	124
(株)富士通ラーニングメディア	96
その他	2,079
合計	3,250

ハ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,245
住民税	295
事業税	443
合計	1,985

二 前受金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	1,948
(株)みずほ銀行	158
(株)東芝	111
(株)リクルート	57
サントリー(株)	52
その他	893
合計	3,220

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	4,563
合計	4,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス http://www.ns-sol.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書
およびその添付書類 | (有償一般募集増資および売出し(ブックビルディング方式による募集及びブックビルディング方式による売出し)) | 平成14年8月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における株式の売出し)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) (2)の臨時報告書の訂正報告書 | | 平成14年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) (1)の有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成14年9月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) (1)の有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成14年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) (2)の臨時報告書の訂正報告書 | | 平成14年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| (7) (2)の臨時報告書の訂正報告書 | | 平成14年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | (第23期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年8月30日

新日鉄ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 棚 橋 康 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 永 山 茂 行
関与社員

代表社員 公認会計士 手 塚 正 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永山 茂行
関与社員

代表社員 公認会計士 手塚 正彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年8月30日

新日鉄ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 棚 橋 康 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 永 山 茂 行
関与社員

代表社員 公認会計士 手 塚 正 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新日鉄ソリューションズ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永山 茂行
関与社員

代表社員 公認会計士 手塚 正彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

